

工業用水道事業会計

令和2年度釧路市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度釧路市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4か所
(2) 総給水量	3,156千m ³
(3) 一日平均給水量	8,646m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 非常用発電機更新	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		73,766千円
第1項 営業収益		65,956千円
第2項 営業外収益		7,810千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		60,615千円
第1項 営業費用		59,884千円
第2項 営業外費用		731千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94,070千円は、当年度分資本的収支調整額8,314千円及び過年度分損益勘定留保資金85,756千円で補填するものとする。）。

支 出		
第1款 資本的支出		94,070千円
第1項 建設改良費		91,454千円
第2項 企業債償還金		2,616千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない

い。

(1) 職員給与費

9,875千円

令和2年2月28日提出

釧路市長 蝦名大也

工業用水道事業会計

令和2年度釧路市工業用水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		73,766		
			65,956		
	1 給水収益	65,956	工業用水道料金	65,956	
	2 営業外収益		7,810		
		1 受取利息	1	預金利息	1
		2 長期前受金戻入	3,796	国庫補助金	3,796
	3 消費税及び地方消費税還付金	4,013	消費税及び地方消費税還付金	4,013	

款	項	目	予 定 額	備 考	
				法定福利費	1,650
				法定福利費引当金繰入額	148
				負担金補助及び交付金	4,070
				その他一般管理費	1,112
		4 減価償却費	25,000	建 物	893
				構 築 物	10,842
				機械及び装置	12,715
				水 利 権	550
		5 資産減耗費	2,232	固定資産除却費	2,232
	2 営業外費用		731		
		1 支払利息	731	企業債利息	731

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		60,615		
			59,884		
		1 原水費	14,289	修繕費	1,540
				動力費	6,355
				委託料	6,317
				その他維持管理費	77
		2 配水費	3,306	修繕費	1,100
				委託料	2,041
				その他維持管理費	165
		3 総係費	15,057	給料 1人	4,830
		手当	2,529		
		賞与引当金繰入額	718		

資本の支出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		94,070	
	1	建設改良費	91,454	
		1	新設改良費	91,454
				取水井戸設備更新工事 2,134
				非常用発電機更新工事 89,320
	2	企業債償還金	2,616	
		1	企業債償還金	2,616
				企業債償還元金 2,616

令和2年度釧路市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	4,837	
	減価償却費	25,000	
	固定資産除却費	2,232	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	15	
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	14	
	長期前受金戻入額	△ 3,796	
	受取利息	△ 1	
	支払利息	731	
	未収金の増減額(△は増加)	13	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,709	
	小計	26,336	
	利息の受取額	1	
	利息の支払額	△ 731	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		25,606
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,140	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 83,140
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	50,000	
	一時借入金の返済による支出	△ 50,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,616	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,616
4	資金減少額		60,150
5	資金期首残高		183,443
6	資金期末残高		123,293

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,830	-	3,247	8,077	1,798	9,875
前 年 度	-	(-) 1	-	4,830	-	3,356	8,186	1,784	9,970
比 較	-	(-) 0	-	0	-	△ 109	△ 109	14	△ 95

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	200	120	536	120	1,025	1,092	-	-
	前 年 度	200	120	558	120	1,038	1,076	-	90
	比 較	0	0	△ 22	0	△ 13	16	-	△ 90
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	4	150	-	-	-	-	3,247
	前 年 度	-	4	150	-	-	-	-	3,356
	比 較	-	0	0	-	-	-	-	△ 109

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 料 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,830	-	3,247	8,077	1,798	9,875
前 年 度	-	(-) 1	-	4,830	-	3,356	8,186	1,784	9,970
比 較	-	(-) 0	-	0	-	△ 109	△ 109	14	△ 95

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	200	120	536	120	1,025	1,092	-	-
	前 年 度	200	120	558	120	1,038	1,076	-	90
	比 較	0	0	△ 22	0	△ 13	16	-	△ 90
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	4	150	-	-	-	-	3,247
	前 年 度	-	4	150	-	-	-	-	3,356
	比 較	-	0	0	-	-	-	-	△ 109

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 料 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
報 酬 及 び 給 料	0	1 給料表の改定に伴う増減分	-		平成31年度給与改定の状況 給料の改定率 0.1% 給料改定実施時期 平成31年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	5		平均昇給率 0.4%
		3 その他の増減分	△5	新陳代謝等	△5
職 員 手 当 等	△109	1 制度改正に伴う増減分	21	勤 勉 手 当	21
		2 その他の増減分	△130	独 自 削 減 等 新陳代謝等	△28 △102

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	383,900	467,460	50歳2月
平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	381,700	472,510	49歳2月

(2) 初任給

区 分	平 均 給 与 月 額 (円)	
高 校 卒 (円)	150,600	
大 学 卒 (円)	182,200	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 員 数 (人)		備 考
	級 別	構 成 比 (%)	
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(-)	
	2 級	(-)	
	3 級	(-)	
	4 級	(-)	
	5 級	(-)	
	6 級	(-)	
	7 級	(-)	
	計	1	
平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(-)	
	2 級	(-)	
	3 級	(-)	
	4 級	(-)	
	5 級	(-)	
	6 級	(-)	
	7 級	(-)	
	計	1	

(級別の基準となる職務)

区 分	備 考
1 級	-
2 級	-
3 級	-
4 級	-
5 級	課長補佐
6 級	-
7 級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		—
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		1
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	333	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧 路 市 企 業 職 員 の 特 殊 勤 務 手 当 の 支 給 に 関 す る 規 程 別 表 に 掲 げ る 手 当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	自 宅 に 係 る 支 給 あり (経 過 措 置 期 間 中) 借 家 に 係 る 支 給 要 件・支 給 額
通 勤 手 当	異	

令和2年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部							
固 定 資 産				繰 延 収 益			
有 形 固 定 資 産	1,219,475			長 期 前 受 金		286,444	
減 価 償 却 累 計 額	△ 802,656	416,819		収 益 化 累 計 額		△ 259,164	
有 形 固 定 資 産 合 計			416,819	繰 延 収 益 合 計			27,280
無 形 固 定 資 産				負 債 合 計			70,723
水 利 権		1,650					
電 話 加 入 権		125					
無 形 固 定 資 産 合 計			1,775				
固 定 資 産 合 計			418,594				
流 動 資 産							
現 金 預 金			123,293				
未 収 金			5,601				
流 動 資 産 合 計			128,894				
資 産 合 計			547,488				
負 債 の 部				資 本 の 部			
固 定 負 債				資 本 金			410,803
企 業 債				剰 余 金			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		35,973		資 本 剰 余 金			
企業債合計			35,973	その他資本剰余金		93	
固 定 負 債 合 計			35,973	資本剰余金合計			93
				利 益 剰 余 金			
流 動 負 債				減 債 積 立 金		1,500	
企 業 債				利 益 積 立 金		1,160	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,663		建設改良積立金		25,669	
企業債合計			2,663	当年度未処分利益剰余金		37,540	
未 払 金			3,641	利益剰余金合計			65,869
引 当 金				剰 余 金 合 計			65,962
賞 与 引 当 金		718		資 本 合 計			476,765
法定福利費引当金		148		負 債 資 本 合 計			547,488
引 当 金 合 計			866				
預 り 金			300				
流 動 負 債 合 計			7,470				

令和元年度釧路市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
給水収益	60,264	60,264	
営業費用			
原水費	15,790		
配水費	2,995		
総係費	15,173		
減価償却費	30,024		
資産減耗費	132	64,114	
営業損失			3,850
営業外収益			
受取利息	1		
長期前受金戻入	4,730	4,731	
営業外費用			
支払利息	778	778	3,953
経常利益			103
当年度純利益			103
前年度繰越利益剰余金			11,600
当年度未処分利益剰余金			11,703

令和元年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益		
有 形 固 定 資 産	1,180,969		長 期 前 受 金	286,444	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 820,608</u>	360,361	収 益 化 累 計 額	<u>△ 255,368</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		360,361	繰 延 収 益 合 計		<u>31,076</u>
無 形 固 定 資 産			負 債 合 計		<u>79,815</u>
水 利 権		2,200			
電 話 加 入 権		<u>125</u>			
無 形 固 定 資 産 合 計		2,325			
固 定 資 産 合 計		<u>362,686</u>			
流 動 資 産					
現 金 預 金		183,443	資 本 金		<u>410,803</u>
未 収 金		<u>5,614</u>	剰 余 金		
流 動 資 産 合 計		<u>189,057</u>	資 本 剰 余 金		
資 産 合 計		<u>551,743</u>	そ の 他 資 本 剰 余 金	93	
			資 本 剰 余 金 合 計		93
			利 益 剰 余 金		
			減 債 積 立 金	1,500	
			利 益 積 立 金	1,160	
			建 設 改 良 積 立 金	46,669	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>11,703</u>	
			利 益 剰 余 金 合 計		61,032
			剰 余 金 合 計		<u>61,125</u>
			資 本 合 計		<u>471,928</u>
			負 債 資 本 合 計		<u>551,743</u>
負 債 の 部					
固 定 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>38,636</u>			
企 業 債 合 計		38,636			
固 定 負 債 合 計		<u>38,636</u>			
流 動 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,616</u>			
企 業 債 合 計		2,616			
未 払 金		6,350			
引 当 金					
賞 与 引 当 金		703			
法 定 福 利 費 引 当 金		<u>134</u>			
引 当 金 合 計		837			
預 り 金		<u>300</u>			
流 動 負 債 合 計		<u>10,103</u>			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金703千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金134千円を取り崩す。